

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	【今期事業達成目標】行政との連携により、市民が災害時に主体的に緊急対応するための災害対応キット及び救助用品を配備すると共に、それを第一義的に活用・管理できる防災ボランティアが育成され、かつその活動の指導・監督体制が構築されることを目指す。
	【達成度】事業内容がほぼ計画通りに実施できたこと、および(3)達成された成果に記載の通り、成果の達成度を測るすべての指標が達成されたため、計画通りに達成できた。
(2) 事業内容	1. 防災ボランティアの活動体制の整備 <u>1-1 救助用品及び災害対応キットの配備</u> 本事業を通じて、市民協働の防災モデルの体制構築に取り組む対象区を3区選定した(15区、17区、27区)。これらの対象区とカ市防災部に、災害時に建物倒壊時の救助や火災発生時の初期消火等に地域住民共同で使用するための斧、ハンマー、ショベル、はしご、消火器、タンカ等の救助用品を配備した(各区で25式程度)。さらに、各対象区で、市民協働で住民の避難誘導や応急処置などを行うことができるよう、災害対応キット(ヘルメット、ヘッドライト、防塵マスク、サイリウムライト、ファーストエイドキット等)を配布した(40式/区x3区)。キットの損傷を防いで安全に保管できるよう、キット保管専用ボックス(1区4個)も配布し、区ごとにヘルスポスト、公立学校、コミュニティセンター、現地NGO施設などのアクセスの良い保管場所を合意し、設置を行った。 <u>1-2 ネットワーク会議の実施</u> カ市防災部および都市衛生部、対象区防災委員会、H29年度事業でネットワーク会議を形成した現地支援NGO団体、トリブーバン大学、看護協会によるネットワーク会議を年間4回(第1回 2021年9月5日、第2回 2021年12月10日、第3回 2022年3月29日、第4回 2022年5月30日)実施し、のべ111人が参加した。この会議を通じて、異なる区同士の関係強化がはかられ、災害対応における連携案や、災害対応の向上のためにできる施策について活発な議論が行われた。また、活動1-1で配布された救助用品の管理や利用方法についても継続的に議論され、救助用品の保管責任や活用について各区の意識が高まった。また、カ市防災部の主導により、当事業で配布する救助用品等のモニタリング(数量、品質確認)方法の手順やチェックシートの開発を行い、モニタリングの実施体制を構築した。作成されたチェックリストが実用的なものであることの確認も含めて、JISP/NFYNのチームが内部モニタリングを実施した。 2. 防災ボランティア育成・普及の体制構築及びその実践 <u>2-1 防災関係者への能力強化研修</u> 防災関係者(カ市防災部、防災委員会、ヘルスポスト職員、H29年度事業参加者)のべ682人を対象に、能力強化研修を実施した。災害の基礎知識、仙台防災枠組や日本のコミュニティ防災推進施策、日本の自主防災組織(自主防)の事例等を踏まえた災害時における市民協働による対応等について、技術的および心理社会的支援の両側面から理解を深めてもらうことを目的とし、コミュニティ防災については7項目(計36日)、心理社会的支援については6項目(計26日)の集合研修を実施した。ただし、新型コロナの影響により講師の現地渡航が困難だったため、4項目についてはオンライン実施に切り替えた。また、心理社会的支援研修のうち3項目は、外部の国際専門家による集合研修を実施予定であったところ、本部事業総括補佐の監督のもと、現地講師が実施した。また、受講者の中から、防災

ボランティアの指導役となる「テクニカル・アドバイザー」を、予定より1名多い13人選定した。全員がテクニカル・アドバイザー全研修に出席し、理解度テストで合格点を取得し、テクニカル・アドバイザーとして認定された。

【研修の実施内容】

	研修名	実施日	講師	受講者数
A. 災害の基礎およびコミュニティ防災				
1	災害の基礎知識	2021/9/21～23	日本人専門家	55
2	災害時におけるリーダーシップ	2021/10/3～5	日本人専門家	65
3	仙台防災枠組と日本のコミュニティ防災推進施策	2021/11/29～30, 2021/11/1～2	日本人専門家	64
4	語り継ぎによる知識普及	2022/1/14, 17, 21	日本人専門家	49
5	地域マップ（基礎知識編）	2021/12/5, 7	日本人専門家	54
6	地域マップ（実践編）	2021/12/6, 8	日本人専門家	52
7	レスキューと応急処置	2022/4/3～6	現地専門家	66
B. 心理社会的支援				
8	災害時における心理社会的支援の基礎知識	2021/12/15～17	日本人専門家	68
9	コミュニティ主体の心理的応急処理の基礎知識	2021/10/25, 27	H27, H29 年度 育成人材	57
10	チャイルド・フレンドリースペース（CFS）についての基礎知識	2021/10/26, 28	H27, H29 年度 育成人材	53
11	コミュニティ主体の心理的応急処理（上級編）	2022/1/19～20	現地専門家	14
12	チャイルド・フレンドリースペース（CFS）（上級編）	2022/2/3～4	現地専門家	17
13	リファラルとコーディネーション	2022/4/28～19, 2022/5/2～3	現地専門家	68
				682

2-2 防災ボランティアへの研修・訓練

活動2-1で育成されたテクニカル・アドバイザーが、各自が担当する対象区の防災ボランティアへの研修を実施した。3区から、合計176人の防災ボランティアが研修を受講した。この研修は、防災ボランティアが災害リスクを理解し、災害発生時に住民でできる減災対応や心理社会的支援が実施できるようになることを目指した。テクニカル・アドバイザーが災害ボランティアへの研修を実施するにあたり、講師経験がないため自信がないなどの理由で躊躇するテクニカル・アドバイザーが何人か見受けられたために、まずは当団体の

	スタッフがファシリテーションの研修（2日）を追加で行った。その後、活動2-1の研修内容に基づき、各対象区の状況を踏まえた、防災ボランティアの活動に必要な情報を盛り込んだ研修教材をテクニカル・アドバイザーが作成し、続いて各区で災害対応と心理社会的支援についての研修を1回ずつ実施した。 <u>2-3 防災推進リーダーに対する本邦研修</u> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策や、これに係る日本の水際対策などの理由により、防災推進リーダーの渡航が叶わなかったために、一部の内容をオンライン研修に変更した。本事業3年次に計画されている本邦研修で研修内容を補完することを検討することとした。 3. 市民協働の防災啓発活動の展開 <u>3-1 発災対応型訓練の実施及び救助用品等の利用方法マニュアルの作成</u> 活動1-1で配備した救助用品等を災害時に円滑に使用できるようにするため、災害対応についての現地専門家および日本人専門家（市居嗣之）が各対象区の防災委員会と防災ボランティアに対して発災対応型訓練を実施した。計画時には、H29年度事業で育成された「災害対応トレーナー」が講師を務める予定だったが、研修日程に対応できる人材が見つからなかったため、専門家による実施とした。さらに、防災担当のテクニカル・アドバイザー（6人）と各区の防災委員会が協力して、その利用方法のマニュアルを作成した（全区共通）。また各対象区で定期的な救助用品等の点検や使用訓練の計画を立て、年1回保管状況や数量を確認し、不備が確認された場合、区が修繕または追加購入を行うことを合意した。
（3）達成された成果	以下に、指標に照らし合わせた「期待される成果」の達成度を示す。 【成果1：救助用品等の管理が適切に行われる体制が構築される】 （指標1-1）救助用品等が配布された全ての施設のモニタリングを行った（2022年3月23、24、27日および2022年9、10、11日）結果、行政との連携により、配布された備品が各施設において適切な保管環境にて配備されていることが確認されたため、達成された。 （指標1-2）カ市防災部主導で救助用品等のモニタリングを行うためのシステムが開発され、ネットワーク会議での検討を通じて、ネットワーク会議参加者が当面の間はモニタリング実施を担当することが決定されたため、達成された。 【成果2：災害リスクを理解し、減災対応や心理社会的支援を提供できる防災ボランティアが育成される】 （指標2-1）テクニカル・アドバイザー候補（13人）全員が、理解度テストにおいて80/100点（平均スコア88.46%）（理解度、習熟度、練度等の観点で、必要最低限の能力が得られたと判断できる点数）以上取得したため、達成された。 （指標2-2）防災ボランティアの83.5%が、理解度テストで80/100点（必要最低限の知識が得られたと判断できる点数）以上取得したため、達成された。 【成果3：対象区で住民の避難誘導や応急処置を行う体制が整備される】 （指標3-1）防災ボランティアの81%が救助用品等の使用法についての理解度テストで80/100点（必要最低限の知識が得られたと判断できる点数）以上取得したため、達成された。 （指標3-2）行政との連携により、全区共通の救助用品等の利用マニ

	マニュアルが整備され、前駆共通の使用訓練計画が作成されたため、達成できた。計画では、区ごとのマニュアル作成を検討していたが、使用方法は共通であり、またマニュアル作成作業を効率化するために、前区共通とした。 持続可能な開発目標(SDGs)の観点からは、「目標1. の1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害による被害や脆弱性を軽減する。」に対応する活動であり、上記の達成により、着実に受益者の災害対応に係るレジリエンス増強に寄与することができた。
(4) 持続発展性	当事業は、人の流動の激しい都市部における災害対応という意識改革を伴う、難易度の高い取り組みである。持続発展性を確保するために、対象コミュニティの永住者であり、住民としてリーダーシップをとってきた防災ボランティアを能力強化の対象とすると同時に、2015年の地震により著しい被害を受け、防災意識の高い区を対象区として選定する。事業開始前にカ市防災課および各対象区と覚書を取り交わし、3年間事業が実施できない場合でも、1年ごとの成果を活用してコミュニティ防災の取り組みを継続することについてコミットを得ている。 災害発生時に住民主体の減災対応や心理社会的支援を提供できるボランティアが確実に育成されることが継続性のためのキーとなるため、13名(当初予定より1名追加)のテクニカル・アドバイザーは、過去実績や適性などを考慮して慎重に選定し、事前に全研修に参加するコミットを書面で得て、防災ボランティア育成者が確実に育成されるようにした。また防災ボランティア研修の参加者についても、受講者が一定になるよう最大限調整した。 また配布する災害対応キットの定期的点検や必要に応じた補修についても、各対象区と覚書を取り交わし、将来にわたって適正に保管されることを担保できるよう努めた。 なお、長期的な視点で持続発展性につなげるためには、カ市や各区といった現地政府による災害対応キット等の予算化といった防災投資が重要であり、仙台防災枠組の優先行動3にも位置づけられている。このため、当団体は現地行政に災害対応備品の予算化の働きかけを行い、カ市防災部はモデル区以外の18区への救助用品セットの配布を、第27区では、1年次に救助用品が設置された全施設に消火器を配布することを決めるなど、予算化を実際に促進できた。このような現地政府の防災投資への意識の向上は、本事業終了後の持続性発展性に寄与していくものと思われる。